



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 OSJBホールディングス株式会社

コード番号 5912 URL <http://www.osib.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井岡 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当兼経理財務担当 兼総務担当 (氏名) 高井 繁 TEL 03-6220-0601

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,981	2.1	1,287	14.6	1,340	19.2	1,010	△52.5
26年3月期第3四半期	30,343	5.3	1,124	△21.3	1,124	△18.1	2,125	164.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,050百万円 (△51.3%) 26年3月期第3四半期 2,159百万円 (161.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	8.25	—
26年3月期第3四半期	17.35	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
当社は平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式併合が平成26年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円銭
27年3月期第3四半期	36,738		19,567		53.3	159.75
26年3月期	39,481		18,763		47.5	153.17

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,567百万円 26年3月期 18,763百万円

当社は平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり純資産は当該株式併合が平成26年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、平成26年3月期については当該株式併合前の記念配当0.5円を含めた実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	43,000	1.4	1,350	12.1	1,400	15.8	950	△66.1	7.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期の連結業績予想の詳細については、平成27年2月13日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	122,513,391 株	26年3月期	122,513,391 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	23,864 株	26年3月期	17,978 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	122,494,214 株	26年3月期3Q	122,495,654 株

当社は平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- (2) 平成26年10月1日を効力発生日とする普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。
- (3) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は全体として和らいでいるほか、企業の在庫調整が進捗し生産は下げ止まっており、企業収益は全体としてはおおむね横ばいとなっていますが、一部大企業製造業では改善の動きも見られます。設備投資は、製造業において設備過剰感が依然残るものの改善しており、緩やかな増加基調にあります。個人消費は消費マインドに弱さが見られるものの、雇用、所得環境の改善が続くなか底堅い動きとなっており、景気は基調的には緩やかな回復を続けています。

公共投資につきましては、国、地方の予算を早期に執行してきたことから、公共工事請負金額において対前年比で減少していますが、公共工事出来高は対前年比で増加しており、底堅く推移しています。平成26年度の一般会計予算の公共事業関係費、地方単独事業費ともに対前年比において増加しているものの、予算を早期に執行してきたことを踏まえると、先行きについては弱めの動きとなることが見込まれます。また、技能労働者の不足傾向は継続しており、労務費の高騰や工事進捗の遅れなど、工事採算に影響を与える状況は続くものと思われま

す。このような状況におきまして、当社グループは、当第3四半期連結累計期間の発注に対応するためグループ全体で受注活動に取り組み、建設事業におきましては、福岡県「県道久留米筑紫野線神代橋橋梁上部工工事（2工区）」、大阪府「一級河川 神崎川防潮堤補強工事（神崎大橋上流右岸）H26その10」、大林・大本建設共同企業体（特）「東尾久浄化センター主ポンプ棟建設その9工事」などを受注し、鋼構造物事業におきましては、関東地方整備局「中部横断宮原跨線橋上部工事」などを受注しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高としましては338億2千4百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。売上高につきましては309億8千1百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、受注残高につきましては450億2千3百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

損益面では、原価低減や経費削減等による利益率の向上により売上総利益は36億1千9百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益は12億8千7百万円（前年同四半期比14.6%増）、経常利益は13億4千万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。四半期純利益につきましては、前年同四半期において計上していた訴訟損失引当金戻入等の特別利益計上がなくなったことにより、10億1千万円（前年同四半期比52.5%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は269億3千2百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は17億9千7百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は40億4千8百万円（前年同四半期比26.5%増）、セグメント損失（営業損失）は3億1千3百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）5億8千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は367億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億4千2百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12.2%減少し、282億8千9百万円となりました。これは、売上債権の回収により受取手形・完成工事未収入金が23億9千万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16.2%増加し、84億4千8百万円となりました。これは、建設事業における工事機器の新設等により機械及び装置（純額）が7億8千1百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17.7%減少し、121億8千8百万円となりました。これは、短期借入金が11億7千万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15.7%減少し、49億8千2百万円となりました。これは、社債が4億円増加しましたが、長期借入金が11億7千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4.3%増加し、195億6千7百万円となり、自己資本比率は53.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想数値から変更しております。詳細につきましては平成27年2月13日に公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減することとなっておりますが、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容をより適正に表示するため、建設業会計に係る科目名称に変更しております。

科目名称変更は、次のとおりであります。

(変更前)	(変更後)
受取手形及び売掛金	受取手形・完成工事未収入金
仕掛品	未成工事支出金
原材料及び貯蔵品	材料貯蔵品
支払手形及び買掛金	支払手形・工事未払金
前受金	未成工事受入金
売上高	完成工事高
売上原価	完成工事原価
売上総利益	完成工事総利益

科目名称変更に伴い、前連結会計年度において未払金に計上された7,262百万円のうち、工事未払金に相当する金額6,436百万円を支払手形・工事未払金へ組替えて表示させております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,800	10,558
受取手形・完成工事未収入金	17,014	14,624
未成工事支出金	770	622
材料貯蔵品	116	129
繰延税金資産	417	413
立替金	2,376	1,291
その他	735	669
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	32,211	28,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999	950
機械及び装置（純額）	1,040	1,821
土地	3,760	3,760
その他（純額）	198	603
有形固定資産合計	5,997	7,135
無形固定資産		
	40	39
投資その他の資産		
投資有価証券	735	767
破産更生債権等	715	715
繰延税金資産	267	284
その他	288	279
貸倒引当金	△775	△772
投資その他の資産合計	1,231	1,274
固定資産合計	7,270	8,448
資産合計	39,481	36,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,961	7,339
短期借入金	1,170	-
1年内返済予定の長期借入金	30	30
1年内償還予定の社債	-	100
未払金	825	867
未払法人税等	176	179
未成工事受入金	1,597	1,586
預り金	1,764	1,004
工事損失引当金	876	646
完成工事補償引当金	75	68
訴訟損失引当金	56	-
その他	275	365
流動負債合計	14,809	12,188
固定負債		
長期借入金	1,335	157
社債	-	400
繰延税金負債	328	338
退職給付に係る負債	4,191	4,069
その他	53	17
固定負債合計	5,908	4,982
負債合計	20,718	17,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	17,427	18,192
自己株式	△6	△8
株主資本合計	18,874	19,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	117
退職給付に係る調整累計額	△208	△188
その他の包括利益累計額合計	△111	△70
純資産合計	18,763	19,567
負債純資産合計	39,481	36,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	30,343	30,981
売上原価		
完成工事原価	27,192	27,362
売上総利益		
完成工事総利益	3,151	3,619
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80	109
従業員給料及び賞与	937	1,176
退職給付費用	64	64
法定福利及び厚生費	82	77
不動産賃借料	99	95
旅費交通費及び通信費	144	137
研究開発費	207	223
その他	410	445
販売費及び一般管理費合計	2,026	2,331
営業利益	1,124	1,287
営業外収益		
債務取崩益	-	73
その他	119	55
営業外収益合計	119	128
営業外費用		
支払利息	63	21
前受金保証料	13	17
社債発行費	-	14
その他	41	23
営業外費用合計	118	76
経常利益	1,124	1,340
特別利益		
固定資産売却益	401	-
課徴金返還額	510	-
訴訟損失引当金戻入額	572	-
特別利益合計	1,484	-
特別損失		
減損損失	23	-
設備移設費用	43	-
原状回復費用	50	-
組織再編費用	9	-
訴訟損失引当金繰入額	-	23
特別損失合計	126	23
税金等調整前四半期純利益	2,482	1,317
法人税、住民税及び事業税	366	321
法人税等調整額	△9	△14
法人税等合計	357	307
少数株主損益調整前四半期純利益	2,125	1,010
四半期純利益	2,125	1,010

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,125	1,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	20
退職給付に係る調整額	-	19
その他の包括利益合計	34	40
四半期包括利益	2,159	1,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,159	1,050
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,141	3,201	30,343	—	30,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	49	67	△67	—
計	27,159	3,251	30,411	△67	30,343
セグメント利益又は損失(△)	1,725	△586	1,139	△14	1,124

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用△14百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,932	4,048	30,981	—	30,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	131	131	△131	—
計	26,932	4,180	31,113	△131	30,981
セグメント利益又は損失(△)	1,797	△313	1,484	△196	1,287

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用△196百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費ならびに当社（OSJBホールディングス㈱）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前第3四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	24,746	31,877	7,130	28.8	38,324
鋼構造物事業	3,548	1,947	△1,600	△45.1	9,035
合 計	28,295	33,824	5,529	19.5	47,360

II 売上高

区 分	前第3四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	27,141	26,932	△209	△0.8	37,071
鋼構造物事業	3,201	4,048	847	26.5	5,330
合 計	30,343	30,981	637	2.1	42,401

III 受注残高

区 分	前第3四半期 (平成25年12月31日)	当第3四半期 (平成26年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (平成26年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	28,751	37,344	8,593	29.9	32,399
鋼構造物事業	6,421	7,679	1,257	19.6	9,780
合 計	35,172	45,023	9,850	28.0	42,179